

2019 年 3 月期 決算説明会における主な質疑応答

2019 年 5 月 24 日開催

【Q1】

新中期経営計画「ヤマタネ 2022 プラン」における「(仮称)印西新拠点プロジェクト」について、3 部門へのシナジー効果は。また、内陸部に設置する理由とは

A) シナジー効果は、同一エリア内で事業を行うメリットです。例えば物流事業の 3 温度帯倉庫では、主な取扱貨物が食品関連商品のため、食品事業の精米商品等との共同配送も可能です。さらに、精米工場の荷役作業や積み込み作業は、同拠点内の物流事業と共通のメンバーで実施するなど、人員の効率化につながると考えております。

また、内陸部に設置する理由は、当社の拠点が主に湾岸エリアに集中していたため、今後の配送における全体的な効率等を勘案したためです。

【Q2】

産地との連携強化について具体的に教えてほしい

A) 食生活の変化で今後は着実に外食・中食が増えるとみており、その需要にあったコメ作りとして、多収穫米の生産を産地とともに行っております。多収穫米については契約栽培のような形で先を見据えて複数年で取り組んでいただいております。今後は、品種改良や設備面に踏み込む可能性もございます。

【Q3】

物流拠点（関東・関西）について、保管面積は現在どのくらいか。直近の推移は

A) 保管面積について、関東は約 6 万 2000 坪程度であり、ほぼ前年通りです。関西は 1 万 4000 坪程度となっております。関西については 2017 年に 1000 坪程度増やしましたが、この数年はほぼ同規模で推移しております。

【Q4】

中計の中で、2022 年 3 月期で売上高 640 億円とあるが、このうち物流が占める割合は

A) 半分の 300 億円には達しない程度とみております。

【Q5】

今後の物流のリスクとして、自車率が低く庸車率が高いということで、利益を圧迫していると思うが、その対処方法は。また、荷主への運賃・保管料等の改訂状況について手ごたえは

A) ドライバーの採用は常時行っております。離職率は低いですが高齢化傾向にあるため、現状としては人員増には至っておりません。今後はM&Aの検討も進めることとしております。運賃等の改定については、一定のご理解はいただいていると思いますが、トータルでの物流コストは上げられないという荷主様のご意向もございます。今後、しっかりとご説明しながら、ご理解いただきたいと考えております。

【Q6】

「(仮称) 印西新拠点プロジェクト」について、物流事業では3温度帯倉庫とアーカイブズ倉庫の2棟を予定されているとのことだが、これらに特化した狙いは

A) 3温度帯倉庫については、食生活の変化を背景に需要が高まっております。これまで当社は、冷蔵・冷凍貨物については主に再保管で対応してまいりましたが、今後の需要増を見越して自社倉庫を用意することにしました。また、アーカイブズ倉庫については、自社倉庫が満庫に近いことや老朽化もあることから、新倉庫の建設に着手することとしております。

【Q7】

先般、物流事業でISO9001を取得され、営業所では若手の人材育成を含め努力されたと聞いているが、今後、人手不足の中で人材育成を含めどういう風にやっていくのか、その方針は

A) 人材育成については、なるべく若いうちに色々考える経験をさせたいと考えております。物流事業（大黒埠頭営業所等）のISO9001認証取得については、外部コンサルへ依頼せずに自分たちで取得しており、今後水平展開をさせていく上での経験につながったと考えております。

【Q8】食品事業について、豪州産米の販売をされたことがあったが、米価が高止まりしている中で今後も外国産の取扱いを検討しているか

A) 以前、お客様からご要望いただき、豪州産や中国産米を販売したことがございました。これは、お求めやすい価格帯のコメが国産にはなかったため、その価格帯へのニーズに外国産米で対応させていただきました。当社としては、計画的に輸入米の販売に取り組むことはございませんが、今後もお客様のご要望があれば随時対応いたします。

【Q9】

海外事業について、注力するエリアが4つあるということだが、現状はどのような取り組みをしているか。また、今後エリアの拡大や現地のコールドチェーンの構築も含めた物流事業の見通しは

A) 当社の国際事業は海外引越がメインであり、フォワーディングについては小規模です。海外事業にかかる4拠点については、主に海外引越の集中・強化を目的としております。

このうち、タイは拠点としては30年以上継続しておりますが、今後はマネージャークラスを派遣し、営業力の強化を目指します。ベトナムはこれまでホーチミンにございましたが、北部への展開も検討中です。また、中国はこれまで4拠点ございましたが、日本企業の動向を鑑み、拠点の集約を検討しております。一方、北米はお客様のニーズとして必須のため、検討することとしております

以上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。